

学位記番号

※ 甲第 46 号

## 学 位 論 文 の 要 旨

論文題目 韓国における軍事政権と財閥

- 『新興財閥』 大宇を事例として -

氏 名 木下奈津紀

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文の構成は、序章、第 1 章～第3章、終章である。

#### 序章

「漢江の奇跡」と呼ばれた韓国の経済発展の立役者が韓国財閥（Korean Chaebol）である事は広く知られており、これまでも多方面から韓国財閥に関する研究が進められてきた。戦後の韓国財閥の研究でも、財閥と政治とのかかわりが指摘されてきたが、その詳細な分析は未だ不十分である。韓国財閥の企業経営は、政治に左右されるところも大きく、韓国財閥を政治史の視点から分析するが必要であると考え。そこで、本論文では、韓国財閥の一つであった大宇(Daewoo)の中核企業である大宇造船工業株式会社(以下、大宇造船工業(株))を取上げた。同企業は軍事政権下でまさに政治に翻弄されてきた企業であり、同社の企業行動を政治史の視点から分析する事は、軍事政権時代における韓国財閥の政治的側面の解明に少なからず寄与するのではないかと考える。

#### 第 1 章 大宇造船工業株式会社の設立経緯

大宇造船工業(株)を設立する契機となった、政府から大宇に対する大韓造船公社(株)所有の玉浦造船所(Okpo Shipyard)の経営権の引渡し過程を分析した。経営破綻寸前の企業である「不実企業」を民間の企業に引き渡すというのが朴正熙政権の政策の特徴の一つであった。経営基盤も資本もない大宇が多角的な事業展開に成功したのはこの「不実企業」の経営権を引受ける事が出来たからであったが、創業して間もない大宇が多く「不実企業」の経営権を引受ける事が出来た理由を大宇の総帥金宇中(Kim Woo-jung)と朴正熙大統領との個人的な「縁」によって説明されるものが多く見られた。だが、玉浦造船所の経営権の引受け過程からは、政府による大宇に対する玉浦造船所の経営権の引渡し、従来考えられて

きたような「縁」のみによって行われたものではなく、政府の政策遂行の為に大宇が半ば強引に引受けさせられたものであったという事、そして、その「不実企業」の経営権の引受けを巡り、政府と財閥間の駆け引きだけではなく、財閥同士相互の対立もあったという事が明らかになった。

## 第2章 大宇造船工業株式会社の経営状態の悪化の要因

大宇が玉浦造船所の経営権を引受けて創設した大宇造船工業(株)の経営状態悪化の要因を分析した。同企業の経営状態の悪化の要因は、次の三つが考えられた。一つ目は韓国産業銀行の出資比率の減少である。大宇が玉浦造船所の経営権を引受けた際、大宇と韓国産業銀行が51対49の比率で共同出資する事が決定していた。だが、政権交代を機に、韓国産業銀行がその出資比率を守らなくなった為、大宇側の資金負担が大きくなっていった。二つ目は、発電設備事業に関する約束不履行問題である。大宇が玉浦造船所の経営権を引受ける際、造船専業体になる事を防ぐ為に発電設備事業に参入する事が決定していた。だが、全斗煥政権時代に発電設備事業が重化学投資構造調整の対象となり、最終的には発電設備事業が国営企業化されてしまった。その為、大宇造船工業(株)が造船専業体となり、造船不況の影響を受けやすい状態となった。そして、三つ目は労働争議である。長年続いた朴正熙政権が終わりを迎えた1980年代の韓国では、長年抑制されていた労働者の不満が噴出し、労働争議が頻発した。大宇造船工業(株)でも大きな労働争議が頻発し、操業停止の状態に陥る事もあり、この事が企業の経営にも影響を及ぼした。

このように、大宇造船工業(株)の経営状態悪化には、政権交代による要因が大きく関係している事が明らかとなった。

## 第3章 大宇造船工業株式会社の経営破綻問題の発生と金融支援

経営破綻寸前にまで経営状態が悪化した大宇造船工業(株)の金融支援を巡る韓国政府の政策決定の過程を明らかにすると共に、盧泰愚政権の重要政策の一つであった対共産圏外交との関連についての分析を試みた。韓国とハンガリーとの外交関係構築の研究においては、韓国財閥をはじめとした民間の経済交流は切り離されて考えられてきた。だが、国際社会が冷戦下にある中で、韓国の対共産圏外交には韓国財閥をはじめとした民間の経済交流が重要な役割を果たした。そして、韓国とハンガリーとの民間の経済交流では、大宇の金宇中が先導的な役割を果たした。そして、韓国とハンガリーとの国交樹立が果たされようとしていた頃、大宇造船工業(株)の経営破綻問題が顕著化した。大宇造船工業(株)が経営破綻した場合、大宇のグループ全体の連鎖倒産を招く可能性があった。初期の段階では、韓国政府は世論や他の財閥を考慮して、大宇造船工業(株)への金融支援を拒否したが、最終的には同企業への金融支援を行う事となった。この金融支援が行われた背景には、韓国とハンガリーとの国交樹立において、大宇のハンガリーに対する大規模な投資が重要であ

り、大宇造船工業(株)の経営破綻問題を早急に解決して、ハンガリーへの大規模な投資を遂行させなければならなかったという側面があった事が明らかになった。

このように、全斗煥政権と盧泰愚政権下では、経済力を身に付けた韓国財閥が政治にも関与するようになり、その事が財閥の企業経営にも影響を与えたという事が明らかになった。

### 終章

第1章から第3章までがまとめられている。一つの企業を通じて政治史の視点から韓国財閥を考察すると、その経済活動が時の軍事政権との関わりの中で左右されながら行われていたことが分かる。本論分では、大宇を取りあげたが、これは大宇に限った事ではないと考える。また、政権の交代による企業活動への影響は、朴正熙政権から全斗煥政権にかけた政府の約束不履行問題に見られたような断絶された側面と、全斗煥政権から盧泰愚政権にかけた対共産圏外交に見られたような連続した側面がある。この政権間の断絶と連続に伴う影響を韓国財閥の経済活動も受けていたといえよう。従って、韓国財閥を分析する際には、多方面からの分析が必要であり、その一つとして政治史の視点からの分析が必要である事を提示したい。